様式第１号

応募申請書

（文書番号）

年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者名

連絡先　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Email

　下記区域において経営管理実施配分計画が定められる場合に経営管理実施権の設定を受けることを希望するので、関係書類を添えて応募します。また、関係書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　経営管理実施権の設定を受けることを希望する区域（市町村名等）

２　提出書類

　　（１）様式第１号の１

　　（２）様式第１号の２

　　（３）様式第１号の３

　　（４）様式第１号の４

添付書類一覧のとおり

※様式１号の４は法人かつ経営診断の受診を希望する場合のみ提出とする。

添付書類一覧

様式第１号に添付する関係書類について

応募に際して以下の書類を提出してください。

ただし、当該民間事業者が、林業労働力の確保の促進に関する法律第５条第１項の認定を受けた事業主である場合には、改善計画書又は改善措置実施状況報告に記載されている情報と同一の事項で、内容の変更がないものに係る記載又は書類の提出を省略することができます。

（添付書類一覧）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名称 | 個人 | 法人 | 認定事業主 |
| 登記事項証明書 | － | ○ | － |
| 住民票の写し | ○ | － | － |
| 効率的かつ安定的な経営管理に係る添付書類 |  |  |  |
| 共同販売・共同出荷に関する協定書等の写し | ○ | ○ | ○ |
| 主伐後の再造林の確保に関して連携する林業経営体との協定書等の写し | ○ | ○ | ○ |
| 請負契約書の写し等事業実績が確認できる書類 | ○ | ○ | ○ |
| 伐採・造林に関する行動規範やガイドライン等の写し | ○ | ○ | ○ |
| 社会・労働保険への加入状況が確認できる書類 | ○ | ○ | － |
| 修了証の写し等労働安全衛生法に基づく特別教育の実施状況が確認できる書類 | ○ | ○ | － |
| 経理的な基礎に係る添付書類 |  |  |  |
| 経理状況の概要（様式第１号の３） | △１ | △１ | － |
| 貸借対照表及び損益計算書の写し（直近3年分） | － | ○ | ○ |
| 青色申告決算書等の写し（直近3年分） | ○ | － | － |
| 中小企業診断士又は公認会計士による経営診断書等今後５年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できる書類 | △２ | △２ | △２ |
| 経営診断受診に係る添付書類 |  |  |  |
| 　経営診断受診申込書（様式１号の４） | － | △３ | △３ |
| その他知事が必要と認める書類 | △４ | △４ | △４ |

※　○印の書類を提出してください。ただし、該当がない場合は提出不要です。

※　△１印の書類は、貸借対照表及び損益計算書の写し又は青色申告決算書等の写しを添付する場合は省略できます。

※　△２印の書類は、直近の事業年度において債務超過の状態となっている場合等に添付してください。

※　△３印の書類は、外部専門家による経営診断の受診を希望する場合に提出してください。

※　△４印の書類は、上記提出書類以外に法要件に適合するか否かを判断するため、別途関係書類の提出を求める場合があります。

様式第１号の１

基本情報

１　事業内容（該当する番号に○を記入）　１　素材生産　２　造林・保育　３　素材生産・造林・保育

２ 雇用の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 職員数（うち常用） | 社会・労働保険等への加入状況 |
| 現場作業職員 | 事務系等職員 | 労災保険 | 労災保険料率 | 雇用保険 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 退職金共済等 |
| 人（　　　）人 | 人（　　　）人 | 人 | ％ | 人 | 人 | 人 | 人 |

□ 雇用管理者の専任の有無　　有・無　（該当する方に○を記載して下さい）

□ 雇用に関する文書の有無　　有・無　（　　　　　　〃　　　　　　　　）

３ 林業機械の保有状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ｸﾞﾗｯﾌﾟﾙ | ﾌｪﾗｰﾊﾞﾝﾁｬ | ｽｷｯﾀﾞ | ﾌﾟﾛｾｯｻ | ﾊｰﾍﾞｽﾀ | ﾌｫﾜｰﾀﾞ | ﾀﾜｰﾔｰﾀﾞ | ｽｲﾝｸﾞﾔｰﾀﾞ |  |
| 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 |

４ 技術者・技能者の数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フォレストワーカー | フォレストリーダー | フォレストマネージャー | 森林施業プランナー | 森林作業道作設オペレーター | 技術士 | 技能士 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 林業技士 | フォレスター（森林総合監理士） |  |  |  |  |  |
| 人 | 人 |  |  |  |  |  |

５ その他（該当あれば記載願います。）

|  |
| --- |
| 例：地域への貢献（国土緑化への貢献、防災活動、ボランティア活動等）、表彰実績、安全対策の取り組み状況、経営の健全性（FSC森林認証、SGEC「緑の循環」認証、ISO取得状況、実践体制基礎評価）、指名停止処分等の状況等 |

様式第１号の２

経営管理に関する情報

経営管理を効率的かつ安定的に行う能力

（１）生産量の増加又は生産性の向上

* 直近事業年度の実績及び目標とする事業年度の見込を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 指標 | 内訳 | 直近の実績 | 目標事業年度 | 請負がある場合は主な経営体名 |
| ３・５　年後※どちらかに○ |
| 年 月 日～年 月 日 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 生　産 | 主　伐 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 材積(㎥) | 直営 |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 生産性(㎥/人日) | 直営 |  |  |
| 間　伐 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 材積(㎥) | 直営 |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 生産性(㎥/人日) | 直営 |  |  |
| 造林・保育 | 植　付 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 下刈り | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| その他 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |

以下の（２）～（１０）の項目の□欄について、該当する箇所にチェックしてください。

* その他の取組等がある場合には、（　）内に記載するとともに該当する箇所にチェックしてください。
* 該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。また、他者への請負による取組については、具体的内容を記述する際に請負先の事業者名を記載願います。

（２）生産管理又は流通合理化等

1年以内

に取り組

む予定

取り組ん

でいる

ア 適切な生産管理

作業日報の作成・分析による進捗管理や工程の見直し　　　　　　　　　　　　□　　　□

作業システムの改善　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　□　　　□

イ 原木の安定供給・流通合理化等

製材工場等需要者との直接的な取引　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

森林所有者や工務店等との連携　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　□　　　□

 　　ア及びイの該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）造林・保育の省力化・低コスト化

取り組ん

でいる

1年以内

に取り組

む予定

ア　伐採・造林の一貫作業システムの導入　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

イ　コンテナ苗の使用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

ウ　低密度植栽　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

エ　下刈りの省略　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

　　 上記のうち該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

|  |
| --- |
|  |

（４）主伐後の再造林の確保

取り組ん

でいる

1年以内

に整備す

る予定

有して

いる

ア 主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制　　　　　　　　　　　　　□　　　□

1年以内

に取り組

む予定

イ 主伐後の適切な更新　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

 　　 上記のうち該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

|  |
| --- |
|  |

（５） 生産や造林・保育の実施体制の確保

1年間

以上

3年間

以上

ア　素材生産の事業実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

イ　造林・保育の事業実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（６） 伐採・造林に関する行動規範の策定等

1年以内

に策定等

する予定

策定等

している

ア　独自の行動規範等の策定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

イ　所属する団体や都道府県等による行動規範等の策定等　　　　　　　　　　　□　　　□

 上記のうち該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

|  |
| --- |
|  |

（７） 雇用管理の改善及び労働安全対策

1年以内

に取り組

む予定

取り組ん

でいる

ア　雇用管理の改善

（ア）現場作業職員の常用化　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（イ）現場作業職員の昇級、昇格制度の整備　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（ウ）計画的な研修受講・実施等の教育訓練の充実　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（エ）経営能力向上のための取組（経営者層向けセミナーの受講等）　　　　　　□　　　□

（オ）社会・労働保険及び退職金共済制度等の加入促進等各種福利厚生の充実　　□　　　□

イ　労働安全対策

（ア）労働災害防止研修の実施又は受講　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（イ）防護具の着用の徹底　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（ウ）リスクアセスメントの実施　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（エ）労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導　　　　　　　　　□　　　□

 　ア及びイの該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

|  |
| --- |
|  |

（８） 事業の合理化

1年以内

に取り組

む予定

取り組ん

でいる

ア　森林施業プランナーの確保、育成　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

イ　森林作業道作設ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ等効率的な作業システムの運用ができる人材の育成　　　　□　　　□

ウ「緑の雇用」研修等キャリアに応じた人材育成　　　　　　　　　　　　　　　　　 □　　　□

アからウの該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

|  |
| --- |
|  |

（９） コンプライアンスの確保

　　ア　コンプライアンスの確保

いいえ

はい

（ア）業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮　　　□　　　□

捕を経ないで公訴を提起されたときから１年間を経過していない者である

（イ）業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に　　　□　　　□

向けた取組が確実に行われると認められない者である

（ウ）国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である　　　□　　　□

（エ）その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関　　　□　　　□

し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由

がある者である

破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者や暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第３２条第１項各号に掲げる者等

1年以内に

策定・遵守

する予定

策定・遵守

している

　　イ　個人情報取扱規程等、個人情報の保護に関する規程の策定・遵守　　　　　　　　　□　　　□

（１０） 常勤役員の配置（※　法人のみ）

既に常勤役員を配置している場合、常勤役員の状況について記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | （フリガナ）氏名 | 住所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

現に常勤役員を配置していない場合、今後の具体的な取組について記述してください。

|  |
| --- |
| 配置予定年月日：令和　年　月　日 |

様式第１号の３

経理状況の概要

１ 貸借対照表の要旨

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 直近の前々事業年度 | 直近の前の事業年度 | 直近の事業年度 |
| 資産 | 流動資産 |  |  |  |
| 固定資産 |  |  |  |
| 繰延資産 |  |  |  |
| 資産合計 |  |  |  |
| 負債 | 流動負債 |  |  |  |
| 固定負債 |  |  |  |
| 負債合計 |  |  |  |
| 純資産 | 資本金 |  |  |  |
| 資本剰余金 |  |  |  |
| 　資本準備金 |  |  |  |
| 　その他資本剰余金 |  |  |  |
| 利益剰余金 |  |  |  |
| 　利益準備金 |  |  |  |
| 　その他利益剰余金 |  |  |  |
| 自己株式 |  |  |  |
| 評価・換算差額等 |  |  |  |
| 純資産合計 |  |  |  |
| 負債及び純資産合計 |  |  |  |

２ 損益計算書の要旨

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 直近の前々事業年度 | 直近の前の事業年度 | 直近の事業年度 |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |
| 販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 営業外利益 |  |  |  |
| 営業外費用 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 特別利益 |  |  |  |
| 特別損失 |  |  |  |
| 税引前当期利益 |  |  |  |
| 法人税等充当額 |  |  |  |
| 税引後当期利益 |  |  |  |

３ 自己資本比率及び経常利益金額等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 直近の前々事業年度 | 直近の前の事業年度 | 直近の事業年度 |
| 自己資本比率（％） |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 経常利益金額等 |  |  |  |

* 直近3年分の貸借対照表及び損益計算書等を提出することにより、本様式の提出を省略することができます。

様式第１号の４

経営診断受診申込書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　月　日

宮城県水産林政部林業振興課長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込者（住　所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）

　私は、下記事項を確認の上、経営診断の受診を申し込みます。

記

１　確認事項（記載内容を確認し、右欄に☑を記入願います。）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者の公表要領の一部改正について、内容を理解しました。 | □ |
| 別添「目標設定シート」の記載内容を確認し、経営診断の受診方法と経過措置についても理解しました。 | □ |
| 経営診断に際し、支援者として県（林業振興課、管轄する地方振興事務所）担当者が立会することについて、承諾します。 | □ |
| 今年度の申し込みが先着順であり、採択されない可能性があることを理解しました。 | □ |

様式第２号

林　振　第　号

年　　月　　日

市町村長　殿

宮城県水産林政部長

森林経営管理法第３６条第１項の規定による応募の内容について

　このことについては、別添のとおりです。

　なお、当該民間事業者のうち、森林経営管理法施行規則第３２条第１項の規定により公表にふさわしい民間事業者を推薦する場合は　　年　　月　　日までに当部林業振興課宛て送付願います。

様式第３号

　（文書番号）

　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　殿

市町村長

森林経営管理法施行規則第３２条第１項の規定による推薦について

　　　　年　　月　　日付け林振第　　号で通知のあったこのことについて、下記のとおり推薦します。

記

１　推薦する民間事業者名及び所在地

２　推薦する理由

様式第４号

公表に関する通知書

林　振　第　号

年　　月　　日

　申　請　者　殿

宮城県知事　村　井　嘉　浩

　貴民間事業者は、下記理由により公表しない予定ですので通知します。

記

公表されない理由

様式第５号

変更届出書

（文書番号）

　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　殿

申請者住所

氏名又は名称及び代表者名

　　　　　年　　月　　日付け林振第　　号で公表された内容について、下記のとおり変更したいので、経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者の公表要領第７の規定により届出ます。

記

　変更事項の内容（該当する項目に記載願います。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 新 | 旧 |
| （１）商号又は名称 |  |  |
| （２）代表者職氏名 |  |  |
| （３）主たる事務所の所在地 |  |  |
| （４）連絡先 |  |  |
| （５）経営管理実施権の設定を受けることを希望する区域（市町村名等） |  |  |

様式第６号

森林経営管理法第３６条第２項の規定による要件適合に関する実施状況報告書

（文書番号）

年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

申請者住所

氏名又は名称及び代表者名

　　　年　　月　　日付けで公表された内容について実施状況を別添のとおり報告します。

記

提出書類

（１）公表内容に変更が無い場合

様式第６号の１

（２）公表内容に変更がある場合

様式第６号の１

様式第１号の１（変更箇所を朱書き）

様式第１号の２（　　 　〃 　　　）

様式第６号の１

実施状況

(1) 生産量の増加又は生産性の向上

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 指標 | 内訳 | 直近の実績 | 目標事業年度 | 請負がある場合は主な経営体名 |
| ３・５　年後※どちらかに○ |
| 年 月 日～年 月 日 |  年 月 日～ 年 月 日 |
| 生　産 | 主　伐 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 材積(㎥) | 直営 |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 生産性(人日/㎥) | 直営 |  |  |
| 間　伐 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 材積(㎥) | 直営 |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 生産性(人日/㎥) | 直営 |  |  |
| 造林・保育 | 植　付 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 下刈り | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |
| その他 | 面積(ha) | 直営 |  |  |  |
| 請負 |  |  |
| 合計 |  |  |

取り組み状況

|  |
| --- |
|  |

（(2) 生産管理又は流通の合理化等

|  |
| --- |
|  |

(3) 造林・保育の省力化・低コスト化

|  |
| --- |
|  |

(4) 主伐後の再造林の確保

|  |
| --- |
|  |

(5) 生産や造林・保育の実施体制

|  |
| --- |
|  |

(6) 伐採・造林に関する行動規範の策定等

|  |
| --- |
|  |

(7) 雇用管理の改善及び労働安全対策

|  |
| --- |
|  |

(8) 事業の合理化に関する取組

|  |
| --- |
|  |

(9) コンプライアンスの確保

|  |
| --- |
|  |

(10) 常勤役員の配置

|  |
| --- |
| 配置年月日：令和　年　月　日 |

様式第７号

公表の取りやめに関する通知書

林　振　第　号

年　　月　　日

　申　請　者　殿

宮城県知事

　　　　　年　　月　　日付け林振第　　号で通知しました森林経営管理法第３６条第２項の規定による公表について、経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者の公表要領第１０の規定により、下記のとおり公表を取り消しましたので通知します。

記

取消の理由